

第5回 静岡市市民活動促進協議会（第7期） 会議録

- 1 開催日時 令和3年1月22日（金） 14時00分～16時00分
- 2 開催場所 Zoomによるオンライン開催
- 3 出席者 <出席委員>山岡会長、山本副会長、池田委員、伊藤委員、片井委員、川村委員、木下委員、近藤委員、伴野委員、深野委員、弓削委員
<事務局>岡本市民局参与兼市民自治推進課長、杉山係長、長島主査、青山主任主事
- 4 傍聴者 0人
- 5 議題
(1) 答申案について
(2) ここからネットの活用について
- 6 議事
(1) 答申案について

【事務局説明】

(山岡会長)

諮問の内容を改めて確認したい。

(事務局)

「協働事業の促進に関する事」、「第3次市民活動促進基本計画の進行管理及び変更に関する事」、「その他市民活動の促進に係る重要な事項」となっている。

(山岡会長)

この答申案は諮問の内容に沿って作られている。まずは、「その他市民活動の促進に係る重要な事項」の新型コロナウイルスの影響の部分についてご意見を伺いたい。

(伴野委員)

- ・企業等にはBCPの策定・見直しに関する通知が早い段階から届いている。
- ・以前から市民活動団体のリスク管理にはかなりバラつきがあることを感じていたため、市民活動団体に対するBCP策定、保険対応などリスク管理の指導や教育の必要性を感じて

いる。

(山本副会長)

市民活動の危機感を伝える熱量を持った良い文章だと思う。未だ新型コロナウイルスの渦中であるため、何をどうしたら良いか不安の中にいる状況。市民活動センターも人が集まらず苦しんでいるが、その状況を含めて今後どうしていくかを考えなければならないという声を上げたことを評価したい。

(山岡会長)

答申であるため個別具体的な内容は書けないものではあるが、どこまで記載するかは別として、現場で起きていることや委員が感じていることを述べていただければ良いと思う。

(深野委員)

今まで当たり前に行ってきた対面での取組が出来なくなった状況を解決するため、各団体が工夫をしている。最近ではオンラインでの情報交換が進んでいるため、オンラインのインフラ整備について行政として考えても良いと思う。公民館・生涯学習施設にはフリーWi-Fiがない。県が行うセミナーがオンライン化をしているが、対応できる団体は少なく、オンライン対応について相談を受けることが多い。

(伊藤委員)

会いたくても会えない状況の中で、オンライン対応が出来る人、出来ない人がいる。市民活動で支えるべき人の中で、特にITリテラシーが低い人をどうするかが今後の課題だと思う。2月にビジネスプランコンテストが開催されるが、その中で常葉大学の学生による「介護ほっとねっと」の発表がある。この内容は、コロナにより老人ホームにいる家族に対面で会うことが出来なくなったがこの問題をオンラインによって解決するというもの。今一番ITスキルの高い人は学生・若者である。一方で70歳の人でもITスキルは高い人はいる。そういうITスキルの高い人達をもっと巻き込むことが重要だと感じる。

(山岡会長)

学生は適応力が高いと感じる。

(池田委員)

答申案にコロナの影響のデータが付いているが、番町市民活動センターの利用者という狭い範囲でしかない。市民活動団体には拠点をもたずに活動する団体、センターを利用せずに活動する団体もある。市民活動が多様化する中で、そのような団体も対象とした方が、正確に現状把握が出来ると思う。

(山岡会長)

現状は市民活動センターのデータのみだが、他に参照できるデータはあるか。

(事務局)

全国的に色々な調査があるためそのようなデータを入れることはできると思うが、現時点で市としては市民活動センターのデータのみとなる。

(山岡会長)

チャットにて深野委員からここからネットを利用して出来るのではないかとのご意見をいただいた。

(池田委員)

今年度、里山くらし LABO、静岡市自治連、静岡市と協働で全自治会あてにアンケート調査を行い、新型コロナウイルスの影響についても聞いている。取りまとめはこれからになるが、参考にしてもらえればと思う。

(山岡会長)

ぜひ共有してほしい。コロナ関連のアンケートについては、コロナの感染が拡大し始めた当初の頃、私が理事をしている団体に大量のアンケートが届いた。NPO側にはアンケート疲れというような部分もあるため、答申のためのアンケートであれば必要がないと思う。自治会アンケートや、県内のデータを参照しながら説得力のある文章にしてもらえれば良い。

(川村委員)

昨日自治会の役員会に出席したが、今年度は防災訓練、夏祭りなど地域の行事が中止となっている。今までであれば行事の中で普段会わないような人にも会うことができ、地域の状況の確認や今後の話ができた。防災意識など声を掛けられることで喚起されることも多いが、このような状況で低下しているのではないかとの声も出ている。誰かを支援する活動や趣味の活動などであればモチベーションが高く活動を維持できるが、地域活動など基本的にはモチベーションが上がらない中、皆で呼びかけて活動を維持していくようなものは難しくなっている。そのような活動をどうやってサポートすれば良いかと感じている。また、元々関心のない方の意識を高めるためにはオンラインでは難しいとも感じている。

(山岡会長)

元々の活動の動機によってこぼれ落ちていく活動がある。コロナがその境目を作ったような気がしている。

(片井委員)

- ・自身の団体の状況だが、お祭りや行事などが実施できず寄附金が集められず、活動費が捻出できないという問題が起きている。
- ・自治会の活動については、市で支援をしてもらい「ちょこっとボランティア」というものを立ち上げている。ごみの集積場所までの運搬、庭の手入れなどの内容だが、頼む人も受ける人も高齢者のためコロナを警戒しながら続けている。連合町内会の防災訓練も中止になった。単位町内会の防災訓練は実施したが、全員が集まるわけではなく組ごとに分かれて実施した。
- ・コロナにより、孤立する人に対する声掛けが思うように行かない。自治会の中でも課題になっている。

(山岡会長)

前半に寄附金の話があったが、寄附金が集まらない、企業等の助成金が受けられないなど資金調達の難しさについては課題だと感じるため、答申に加えても良いかと考える。

(近藤委員)

- ・自身の団体の話だが、コロナの当初は危機的な状況にネガティブになっていたが、1年経つ中で、Zoom を利用した意見交換、講座など、できることを探す動きも出てきた。リアルでは集まる時間が取れない子育て世代の方が参加しやすくなるなどメリットが浸透し始めて、その方々でZoomが活用されている。
- ・答申案の中の「市民活動は危機的な状況にあります」という部分は、「当初は危機的な状況ではあったが、新しいつながりが生まれ、新しい手法が検討されている」というような文章にしても良いかと思う。答申を読んだ方がポジティブな気持ちになり、その方の活動に活かしてもらえそうなものになると良いと思う。

(弓削委員)

例年アイセルのお祭りの中で実施していた10円商店街だが、今年度はお祭りが中止となったため、10円商店街を単独で実施する計画で進めていた。しかし、このような状況であり、応募も少なかったことから中止を決定した。コロナの影響がある中で、代わりにどんなことができるかを考え、オンライン会議の開催、生涯学習センターとコラボせずに活動するなど工夫をしてきた。そのような事例を共有できるようになれば良いと思う。共有の方法としてここからネットを活用することが良いと思う。

(山岡会長)

コロナ対応は各団体が工夫して一生懸命行っている。次の段階として、それを共有することは重要になってくる。大学間でも授業の実施方法などを共有している。

(木下委員)

- ・ピンチがあったことは確かだが、これをいかにチャンスに変えるかという視点が非常に大事だと思う。ピンチの状況を正確に把握するために、特定の団体だけではなく市民社会全体にどんな影響があったかを多角的に分析できる情報があれば良いと感じている。
- ・資金調達についてはクラウドファンディングが注目されている。Readyfor や CANPFIRE は非常に頑張っており、多くのプロジェクトが生まれた。中には1億円集めた事例もある。私が講師を務めるクラウドファンディングの名前が付くセミナーにも多くの申し込みがある状況。クラウドファンディングを活用するためには、その団体の活動を知らない人に対し、その内容をしっかり説明することが必要になるため、事業の棚卸や情報を整理する良いきっかけになる。また、支援者の情報が可視化されることで、その情報が団体の資産にもなり、リアルに会う時にも活用ができる。このコロナ禍でクラウドファンディングも価値が変わってきていると思う。
- ・団体についても今までの方法から一歩踏み出すことで新たな活動のフェーズも見えてくると思う。

(山岡会長)

自身の団体の意義や価値を伝えられるようにして次につなげること、コロナ禍だからクラウドファンディングをしたということ終わらないことが大事だと思う。

(川村委員)

答申案の中で、在宅勤務やテレワークが進んだという記述があるが、静岡ではそこまで進んだ実感はない。もう少し静岡の実情に合った書きの方が良いと思う。

(山岡会長)

コロナによりライフスタイルが変わったという内容は入れることが出来ると思うが、静岡市内での変化はどうか。

(木下委員)

大学生が一番影響を受けている印象。キャンパスの閉鎖、サークル活動の新歓ができない、アルバイトができないなど、特に一年生は社会とつながらず孤立しがちな状況。先ほど若者を取り込むという話があったが、若者はフォローする対象でもあり担い手にもなるということは答申に加えても良いかと思う。

(山岡会長)

大学生がボランティアをしたいと来るが、そもそも募集がない状況のため行き先がない。団体側から見ると新たなメンバーの獲得ができないという課題がある。そのような内容も加えても良いかもしれない。

(山本副会長)

- ・住んでいる環境によって見えている影響は違う。答申は大まかなものであるため、全て入れるのは困難だと思う。この場で出た色々な状況を浮き彫りにすること、前向きにやらなければならないという意味を示すことが大事だと思う。また、政策を決めることなので、データとして大きいところは押さえ、答申に落とし込むことが大事だと思う。
- ・次回のパイロット事業の課題テーマにコロナ関係のものを入れていくことは良いかと思う。
- ・静岡の中山間地域では、意外と街中に近い地域でも通信環境が厳しいという現状がある。街中におけるオンライン支援も大事だが、そのような現状を答申に反映させることは、中山間地や自治会支援という観点で大事だと思う。

(山岡委員)

コロナの影響を中心に意見を伺ってきたが、その他の部分に関する意見でも構わないのでお願いしたい。

(深野委員)

協働について。改めてどのような形の協働があるのか、なんのために協働が必要なのか、ということを行行政だけではなく市民も含めて振り返りを行う必要があると思う。

(木下委員)

静岡市では市政のトップに市民自治があるということになっているが、市民活動が活発になることが市民自治を促すことにリンクしているかという視点は常に持っていた方が良いと思う。指標を考える時には、市民活動が活発になることで促進される市民自治のイメージを持っておくことが大事だと感じている。

(山岡会長)

なかなか難しい話だと感じる。それを計ることも難しいし、市民自治がなされている状態がどういう状態かという話にもなる。

(木下委員)

市民活動にフォーカスしていった時に、市民活動センターの役割がNPOや市民活動団体にフォーカスされてしまうことにモヤモヤが残る。その先にある市民生活や市民自治まで透けて見えてくるかどうかが大変だと感じる。

(山岡会長)

市民活動をどのように支援していくかに関わってくる部分だと思う。答申の中に反映させることは難しいと思うが、今後4次計画を策定していく中で議論をしても良いかと思う。

(近藤委員)

市としての市民自治のイメージを教えてください。

(事務局)

これまでは行政主体のまちづくりが行われていたが、まちづくりには市民全員が関わり、より良い静岡市を作っていくということが市民自治と考える。

(山本副会長)

市民活動は何のためか。自由で活力のある自立的な市民の動きをいかに活性化させるかという点に集約されるということを確認しながら、協議会が進められればもっとよかったと感じた。前回の会議で市民活動は不要不急かという話も出たが、この地域は私たちが作る、行政はお手伝いをしてきている、という基本的な誇りに立ち戻るとい意味で今の話は非常に大事だと思う。今後、市民自治にどう貢献するのかということについては、文言、施策などに常に匂わしていくことを市も私たちもお互いに意識していければ、3年後に素晴らしい花が咲くという予感がした。

(山岡会長)

市民自治のあり方を市民がつくると考えると良いかと思う。

(川村委員)

- ・私が参加している団体でビジョン研修を行ったことがある。数年後のあるべき姿をイメージして、そのためにどのような計画をつくり、どのような指標を立てればよいかを考えるという内容。それを参考に考えると、まず市民自治のビジョンを作る。例えば市民がみんな地域活動に参加をしているとか。そのためにはどのような計画をしていけばよいか。その計画を達成するための指標は何かと考えていくとわかりやすいという印象を受けた。
- ・コロナの影響を受けて数の意味がなくなってきていると感じている。答申案のなかで指標の見直しとあるが、数にこだわらずに柔軟な表現でも良いかと思う。

(山岡会長)

数字だけで達成、未達成の判断はできない状況になっている。数字は数字で追った方がよいが、それをどう捉え、どう評価するかが大事となる。

(深野委員)

ビジョンや数値目標などをこの協議会の場で考えるのも大事だが、市民全体で考えることが出来る場、制度があるとより市民自治につながると感じる。協議会の委員を無作為で選ぶなど制度の研究もしていくと広範な声を集めることができると思う。

(山岡会長)

計画策定にあたってはパブコメもあるが、パブコメに限らず広く市民の声を拾う必要がある。

(山本副会長)

確認だが、市民活動側は自分達の目指すべきところは自分達で決め、自分達でやっていくことが基本。誰かに大目標を設定されてそこに向かわせられる義務は全くなく、自由であることが一番大事なこと。市の計画は、行政が市民自治・市民活動を活性化するために定める行政のための計画であり、市民側が目指す目標を作ることとはまた別の話になる。

(伴野委員)

協働パイロット事業については、もっと広く課題提起というところから情報公開されて、市民活動団体、企業などで課題解決を進められるような制度が良いと感じている。前回協働市場についての議題があったが、1つの団体が課題提起から解決方法まで提案するのではなく、課題提起の部分から官民協働で提起することができ、広く公表され、その課題に対し企業も含めた複数の団体が集まる制度が作られれば良い。

(山岡会長)

協働市場については今後も議論する機会がある。今の意見を参考に進められたら良い。

(伊藤委員)

協働パイロット事業について。コロナ禍において対面での活動ができないなど活動が制限されている現状があるため、どのような活動であれば出来るのか、どのような活動がオンラインに切り替えられるのかなど、幅広く示しながら募集をかけることが良いかと思う。

(片井委員)

市民自治の解決として市民活動につながっていくと思うが、私がいる地域で言えば自分達の地域でできる事は行政に頼らず自分たちでやるという発想で動き始めて、法的な制約も受けながらも活動はしている。しかし、地域ごとに抱えている問題は違っており、自分達でどこまでどうやれるのかを考えながら活動し、その内容をその地域で広める、そんな活動が自治ということになると思っている。ただ、避難所、河川の改良など自分達では解決できない問題もある。その解決には行政の力が必要になり、その中で協働も生まれてくることもある。

私の住んでいるところでは、三方が山、前が川に囲まれた地域があり、砂防ダムなどを作ってもらったが、その維持管理は住民で行うこととして、年2回ぐらい施設の点検をするという活動もしている。協働事業について、行政がテーマを出すにしてもどこのテーマを拾うのかという部分が大変になると感じる。自分のところは拾ってくれないという話も出てくるのではないかと思う。

(池田委員)

協働パイロット事業について。お金以外のメリットをしっかりと出せていないと思う。最近の応募を見ると、事業をするための資金の確保、活動場所の確保という意味合いのことが多い。協働のメリットをしっかりと理解してもらう必要があり、そこを理解してもらえないとそのような応募が今後も増えると感じる。

(山岡会長)

なかなか難しい問題ではある。言葉で伝わるかどうかという話でもあるため、市民活動の底上げのようなものが必要になるかと思う。

(弓削委員)

確認だが、協働市場や各課への協働推進員の設置は決定事項か。前回の会議を踏まえて、今後検討していくものと理解をしているが。

(事務局)

事務局としても、協働市場や協働推進員の設置については決定事項ではなく、今後の検討事項というように理解をしている。

(山岡会長)

- ・チャットにて山本副会長から、協働パイロット事業の説明会をオンラインで実施し、過去の受託団体も登場して開催してはどうかとの意見があった。協働を理解して事業を行った団体の事例を共有することは意味があると思う。
- ・チャットにて深野委員から、市民活動の底上げというよりも、市民自治・市民社会とはなにかというような市民教育の充実が必要との意見があった。先ほど市民活動の底上げという表現を使ってしまったが、市民活動・協働の必要性などの理解を促していくことが重要だと思う。

(山岡会長)

答申案についてはもう一度議論の場があるため、引き続きご意見をいただきたい。

(2) ここからネットの活用について

【事務局説明】

(山岡会長)

単に利用促進するというだけでなく、利用を促進することにより目的が達せられることが重要となる。ぜひご意見をお願いしたい。

(木下委員)

- ・資料にある「市民活動に参加したことがない市民」69.3%をいかに下げるかということ、その要因として考えられる「情報が得られない」42.7%をいかに下げるかことが大事だと思うため、これが指標でも良いと率直に考える。
- ・発信する側の発信力を高めることは一つの手法ではあると思うが、受け手がどれだけ情報を得られたのかがわからなければ意味はない。それを計る手段がここからネットに限定することが良いのか悪いのか。各団体は各団体なりに発信しているため、ここからネットが盛り上がらないと市民活動団体が発信していない訳ではないと思う。
- ・利用促進としては、NPOが必要としている決済や参加の申し込みがワンストップで受け付けられるなどのサービスがあると良いと思った。
- ・静岡市で持っているデータが全てここからネットに集約されないと全体像が計れないという仕組みになるのはどうかという疑問が残る。市として用意しているものに対する評価は必要だが、ここからネットが活性化していることが、市民活動全体が活性化していることとイコールにはならないという印象を持っている。

(山岡会長)

資料にある目的を達成するための手段はここからネットだけではない。その手段を各団体が持ち合わせている場合もある。

事務局として考えている現状の課題はあるか。

(事務局)

- ・団体側としては、ここからネットを十分に活用できていないのではないかと。まだ認知度が低いかもしれないが、もっと活用できる団体が潜在的にいるのではないかと。思う。
- ・市民側としては、認知度が低いと感じている。認知度を高め、アクセスした時に得たい情報が得られるという状況になるのが望ましいと考えている。

(山岡会長)

目的を達成する手段は他にもあるが、ここからネットで出来ることはまだあると考えているという理解で良いか。

(事務局)

はい。

(山岡会長)

それを前提でご意見をいただければと思う。木下委員の意見はそのとおりだと思うが、例えば団体が自前の HP を既に持っているから利用しないとか、自身がやりたい活動が明確になっているため団体の HP に直接アクセスする方が便利とかという場合は、ここからネットを利用しなくても良いという話になる。それを把握するのはなかなか難しいか。

(山本副会長)

- ・今は LINE などプッシュで通知が来る時代なので目的がある人しかアクセスしない。そもそもここからネットで市民活動全体の状態を計るのは絶対無理だと思う。私の団体は Facebook と HP で事が足りているのでそのデータは入ってこないわけだから。ここからネットを作るときに申し上げたのは、どこに対して何をするのかを明確にしないと使われるものにはならないということ。
- ・ここからはプレスト的になるが、先日、私の団体でこどもを遊ばせる事業を行ったが、公園で火を使うということで公園の担当課、消防に連絡を取った。例えば、公園を活用したい市民活動の人のために、ここからネット上にその関係のリンク先が貼ってあり、連絡方法が掲載されているとか、施設を使うにはこちらからというようなワンストップでガイドもあるなど。マップについては特定の活動、団体を探したい人のためと思うし、市民活動や市役所の提供しているサービスに対する、ありとあらゆる情報が掲載されている状態だとそれはそれで使いにくいと思うので、ポイントを絞った、そこにいけば糸口が見つかるというような設計にしてみるなど、実利の部分デザインしないと使われはしない。何でも良いので実利の部分を作っておいて、その余剰としてイベントなどの情報を見てもらおうという順番になる。イベントを探しに行く方は相当意識の高いかつ現在どこにも関わっていないという非常にまれな人なので、偶然目にする機会をどう作るか、それこそビジネス領域に学んだ方が良いところではないかと思う。

(山岡会長)

何かなら何までここからネットで出来るわけもないしする必要もないとすると、ここからネットが担うべきはどこなのかとそういうことを明確にしてサイト、サービスを作るというようにした方が良いという話だと思う。

(木下委員)

HP があるべきだという前提であれば、HP がない団体の何割がここからネットに登録したことにより、NPO 全体における HP 開設率が〇〇%になったというようなものが出てくると意味合いも明確になり、しっかりした達成率になると思う。

(深野委員)

- ・機能をどうするのかをまず明確にした方が良い。例えば、お知らせする、気を引く、或いはその気にさせて活動まで連れて行くというような機能を持つ場合、ここからネットはどの機能を果たすのかを考えるのが重要だと思う。
- ・ポータルサイトなので駅前の看板みたいなもので、その先に各団体のHPが必ず見ることができるという機能があればとりあえずサイトにはアクセスする。必要なのはその先のHPが充実していること。そういう部分を含めて構築しないと、ここからネットの利用を促進するだけで「市民活動に参加したことがない人」が市民活動するようになるというのは幻想ではないかと思う。

(伊藤委員)

ここからネットのトップ画面を見ると「お知らせ」欄は2020年4月16日が最新となっており、「新着記事」欄は2020年8月6日が最新となっている。ネットでアクセスする人はいかに最新の情報を求めてアクセスしてくるため、何らかの形で最新の情報を常に更新することが必要。その仕組みとしては、例えば、番町市民活動センターの情報誌「ばんたび」などの内容を出す、今ある715団体から順番に決めて活動の紹介をしてもらうなどはどうか。その内容に共感して市民活動に参加するなどの効果が期待できる。

(池田委員)

- ・情報を発信するだけで市民活動が活性化するかという疑問が残る。各団体がプッシュ型で情報が発信できる中で、市のサイトにまで情報をあげるというところにメリットは感じないと思う。
- ・以前から感じているのが、協働パイロット事業などの内容が全く掲載されない。そのような行政が推進している情報が出てこないところを見ると、単なるリンク集でしかないように状況のものにアクセスする必要性は感じないと思うため、そのあたりをもう一度考える必要がある。
- ・構築当初にマッピング機能の話があったが、その機能が活かされていないのではないかと思う。市民活動団体はその人のテーマに沿って活動している人が多いので、その土地でないと活動している。マッピング機能を活かすのであれば自治会活動と一番相性が良いと感じる。ただ、自治会の方はやりたいことというよりも、やらなければならないこととして活動しているため、ここからネットに登録して情報を発信してくださいというのも無理がある。そうなると、このサイトは静岡市側がしっかり情報を発信していけるような形にする必要があると考える。例えば、自治会関係で言えば葵区地域総務課が各自治会を取材して記事を書いている。そういったコンテンツを考える必要があるのではないかと思う。

(山岡会長)

市のお墨付きサイトであれば、行政側の市民活動の情報もあるべきだし、そういう情報目当

てにアクセスする人もいるかもしれない。

(山本副会長)

サイトを続けていく時のソフトウェアとしての発信の業務の費用について、定期的に見積もった方が良いと思う。情報については週2件でも良いから新着の記事をしっかりと載せていく。その際、他の部署で葵区地域総務課が行っているような事業を紹介していけばそれで済むかもしれない。そういう手間の分をしっかりと見ていくということにお金をかけられたらいいと思う。伊藤委員からもあったとおり、いかに最新でいかに活性化しているサイトの状態を生み出すかということについては、市民に投げられても自分のところのHPで精一杯であるため、やはり内部である程度考えた方が良くと思う。

(山岡会長)

予算のことが可能であれば、団体に記事を書いてもらうのも良いかもしれない。

(伴野委員)

- ・私はどちらかといえば市民側として使う立場だが、講座、イベント、ボランティア情報などが少ないと感じている。常葉大学は発信しているようだが、必要な時に必要な情報が得られるといふようになれば非常に利用価値が出ると思う。
- ・静岡県の生涯学習のサイトで「まなぼっと」というものがあるが、ここでは会員登録をする毎月トピックスの情報をメール通知してくれる。大きな検索サイトなんかでは、AIを利用したりもするため、初期投資してAIを利用すれば登録会員とか登録団体へ必要な情報をプッシュ型で通知するようになれば利便性も上がり良いかと思う。
- ・ここからネットは市民活動だけではなく生涯学習の講座情報などもあるため、各生涯学習センターでの講座情報もすぐに検索できるというようになると、色々な講座も楽しむことができ、生涯学習から市民活動へ進んでいくという流れもうまく作れるのではないかと考える。
- ・サイトのデザインそのものが少し古臭いのではないかと思う。ビジネスマッチングのサイトにはなるが、埼玉県「オンライン彩の国ビジネスアリーナ」というサイトは視覚的に楽しめるデザインとなっている。一つの都市に入ったようなもので、単なる文章が並んでいるだけでなく、画像がたくさん使われており、画面デザイン的に楽に入れる。文字ばかり並んでいるものは嫌になってしまうため、画像を入口にするようなデザインは良いかと思う。

(山岡会長)

ボランティアの情報はすごく意味があると思う。学生が「何かボランティアしたいのですが、どうやって調べたら良いですか」と言ってくる。大人ではそういうことはあまりないが、学生や若い人にはそういうニーズがある。個別に団体を調べていくことは大変であるため、ポータルがあると便利だと思う。そういうニーズに特化しても良いかもしれない。

(川村委員)

- ・伊藤委員からもあったが「お知らせ」欄の情報が古くて驚いた。そういう意味ではこれまで各委員から出た全てのことを参考に工夫していく余地があると思う。利便性を考えた仕組みにする、サイトのデザインを変更するなど。サイトのデザインについては頻繁に変えているところもあるため、見やすい、わかりやすい、おもしろそうというようなデザインにするため、ぜひお金をかけて変えていただければと思う。
- ・私もボランティアのニーズはあると思っている。すぐやりたいボランティアなどジャンル別にしても良いかと思うし、募集期間で区切ってもおもしろいかと思う。すぐにそこに行けるというようなところをぜひ工夫してもらいたいと思う。

(伊藤委員)

LINE 会員登録というものを進めてみてはどうか。私は仕事柄、静岡商工会議所と経済産業省の LINE 会員となっているが、ほぼ毎日のようにイベント情報やコロナ関連の情報などが届く。自分からアクセスするのはなかなかハードルが高いため、利用促進という点からは限界があると思う。例えば、ボランティアに参加してもらった人には常に LINE 会員として登録してもらい、友達等横のつながり増やしてもらいなど検討してみてもいいか。

(山岡会長)

改修についての今後のスケジュールはどうなっているか。

(事務局)

予算がそこまで伴わない内容のものであれば来年度中にはできるものもあると思う。予算要求が必要なものについては来年度要求して再来年度からということになる。

(木下委員)

- ・よく利用している人、1回しか利用していない人、まるっきり利用していない団体に直接話を聞くのがプロセスとして大事だと思う。
- ・具体的な改修という意味では、実際使っている人からの方が貴重な意見があると思う。私は自身の団体のイベント情報などをあげているが、入力が少し大変だと思うことがあるため、Facebook に載せたイベント情報がそのまま掲載できれば良いと感じている。

(山岡会長)

改修までの期限が決まっているわけではないため、何かあれば事務局に言ってもらえればと思う。

本日の議題は以上となる。